

奥出雲町の平成25年度予算

奥出雲町の年間予算となる平成25年度各会計の当初予算が決まりましたので、その概要をお知らせします。

平成25年度当初予算は4月に町長選挙を控えていたことから新規事業等の計上を見送り骨格予算として予算編成を行いました。しかしながら、昨今の経済情勢に鑑み、切れ目ない景気対策を行うため、投資事業については平成24年度の繰越事業と併せて継続事業を計上するとともに、雇用対策、地域活性化対策、定住対策、産業振興、子育て支援、福祉の充実、地域医療の確保、健康の増進、教育の充実、地域スポーツ振興、新エネルギー施策・環境対策、防災対策など町の振興、町民生活向上に資する事業に対し、重点的に予算配分を行いました。

総額 207億1,663万円

(特別会計含む)

※県内市町村との比較は13ページをご覧ください

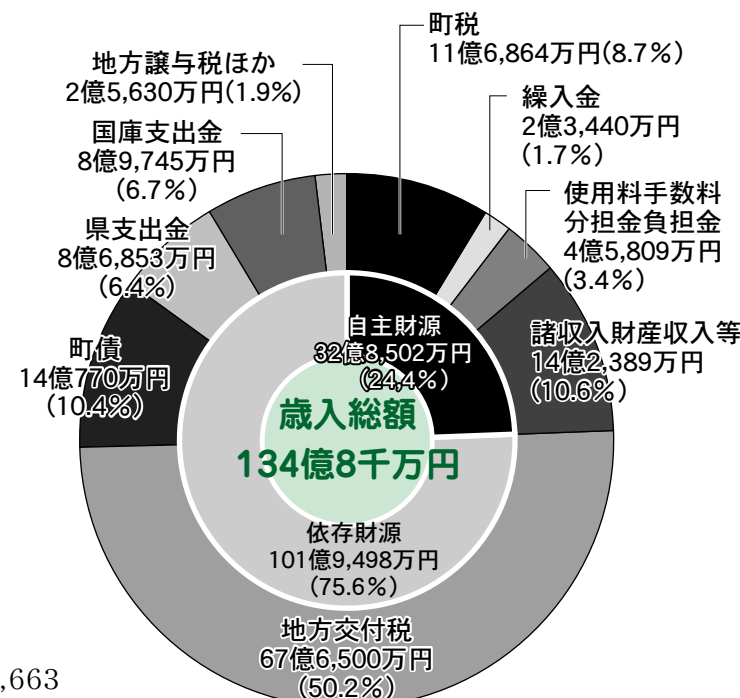
一般会計

134億8千万円

一般会計の予算規模は134億8千万円で、昨年度当初予算と比較して9.2%減少しています。

歳入

町が主体的に収入している自主財源は32億8,502万円（全体の24.4%）であり、このうち町税は11億6,864万円、前年度比0.6%減となっています。また、地方交付税や国、県支出金などの依存財源は101億9,498万円（75.6%）で、有利な補助事業や起債を導入し財政運営を行います。



特別会計

13の特別会計の総額は72億3,663万円、奥出雲病院の運営をはじめ国民健康保険事業や下水道事業など町民の暮らしに密着した事業を行います。

平成25年度各特別会計の当初予算

特別会計名	当初予算額
国民健康保険事業特別会計	16億7,000万円
後期高齢者医療保険事業特別会計	3億9,298万円
介護老人保健施設事業特別会計	3億8,389万円
介護サービス事業特別会計	3億6,221万円
訪問看護ステーション事業特別会計	1,834万円
簡易水道事業特別会計	6億2,880万円
公共下水道事業特別会計	2億8,420万円
農業集落排水事業特別会計	5億4,300万円
合併処理浄化槽事業特別会計	1億6,180万円
仁多発電事業特別会計	1億1,922万円
三井野原スキーリフト事業特別会計	1,995万円
国営農地開発事業特別会計	2,831万円
奥出雲病院事業特別会計	26億2,393万円

平成25年度予算の主な事業

■過疎地域における社会基盤・生活基盤の整備

- 町道等道路整備事業 6億2,900万円
- 公共交通対策事業 600万円
- 地域情報化施設設備等整備事業 6,900万円
- 公園整備事業 1億3,400万円

■雇用対策

- 地域雇用創出推進基金事業 5,400万円

■地域活性化対策

- ふるさとづくり交付金(自治会活動等) 1,700万円
- 住民提案型きり輝く地域づくり事業交付金 1,000万円
- おろちの深山きこりプロジェクト事業 500万円

■定住対策

- 定住対策促進事業(定住相談員の設置等) 400万円
- 定住対策奨励金 1,000万円
- 空き家活用事業 2,200万円

■産業の振興

- 有害鳥獣捕獲対策事業 2,300万円
- 農地有効利用支援事業 3,000万円
- 農業基盤整備促進事業 5,000万円
- 持続的森林経営確立総合対策事業 3,200万円
- 商業活性化重点的支援事業 500万円
- 地域商業活性化支援事業 800万円

■子育て支援

- 出産祝金支給事業 800万円
- 児童手当支給事業 1億9,000万円
- 乳幼児等への医療費扶助 2,100万円
- 多子世帯児童生徒医療費扶助 1,000万円
- 第2子、第3子保育料等軽減 軽減額 2,900万円
- 幼児教育充実事業 2,300万円
- 保育士等処遇改善臨時特例事業 1,100万円
- 亀嵩幼稚園・馬木幼稚園施設整備事業 9,100万円

■福祉の充実

- テレビ電話を活用した高齢者生活支援事業 3,800万円
- 地域生活支援事業 2,500万円
- 障がい者介護給付費等扶助費 3億4,100万円

■地域医療の確保

- 救急医療対策事業 700万円

■健康の増進

- 予防接種事業 3,200万円
- 健康増進事業 2,800万円

■教育の充実

- 子ども読書推進事業 1,000万円
- 学校給食施設、設備整備改修事業 1,700万円

■地域スポーツの振興

- ホッケー競技振興事業 200万円

■地域エネルギー施策・環境対策

- 太陽光発電設備、パレット・薪ストーブ等 購入助成事業 400万円
- 小水力発電可能性調査事業 600万円

■防災対策

- 常備消防負担金 (車両整備、無線デジタル化分) 7,100万円

■その他

- 仁多庁舎整備事業 1億4,400万円
- 山林地籍調査事業 8,400万円

平成24年度からの主な繰越事業

- 町道等道路新設改良事業 2億3,600万円
- 除雪車整備事業(経済対策) 5,100万円
- 公園整備事業(経済対策) 1億1,500万円
- 貸工場整備事業 1億800万円
- 耐震性貯水槽整備事業(経済対策) 1,500万円
- 防災備蓄倉庫整備事業(経済対策) 5,000万円
- 仁多庁舎整備事業 2億6,700万円

歳出

当初予算において投資的経費は15億4,751万円を計上し、繰越事業16億1,524万円と併せ、切れ目の無い経済対策を実施するとともに、町の基盤整備に努めます。

公債費や人件費などの義務的経費は53億7,997万円（40.0%）となっています。特に、予算総額に占める人件費の割合は県内市町村で最低の9.7%となっています。扶助費については対象者などの増により13億218万円で、前年度比2.6%増となりました。また、町の借入金の返済である公債費は、繰上償還の実施により昨年を1.2%下回り27億7,535万円となっています。

補助費や物件費などの消費的経費は土地開発公社への貸付金の減等により前年比2.4%減の33億7,286万円（25.0%）を計上しています。

